

国民健康保険事業の現状と今後の運営について

【調査概要】 令和3年5月28日開催

国民健康保険事業は、平成30年度から北海道・市町村・国民健康保険団体連合会が一体的に共同運営し、事務の広域化や保険料の平準化を目指しています。町より提出された運営方針改定等の関係資料に基づき、今後の運営等について調査しました。

【論点と意見】 保険料賦課割合に、町村の裁量権を。

国民健康保険事業の現状と今後の標準保険料率の統一に向けた方向性については、一定の理解をしました。

1 基金の活用の仕方

令和12年度までの標準保険料率統一に向けた現状では、当町が激変緩和措置の対象となっていないことから、今後、保険料が急激に上昇することは考えづらいので、基金の活用については、令和12年度以降の全道統一保険料率確定後に、総体的に検討するべきと思慮します。



2 保険料率統一に係る応能応益の賦課割合

保険料率統一のため北海道が示す標準賦課割合に改定した場合、町の賦課割合（応能53%：応益47%）（※）が逆転することが想定されます。

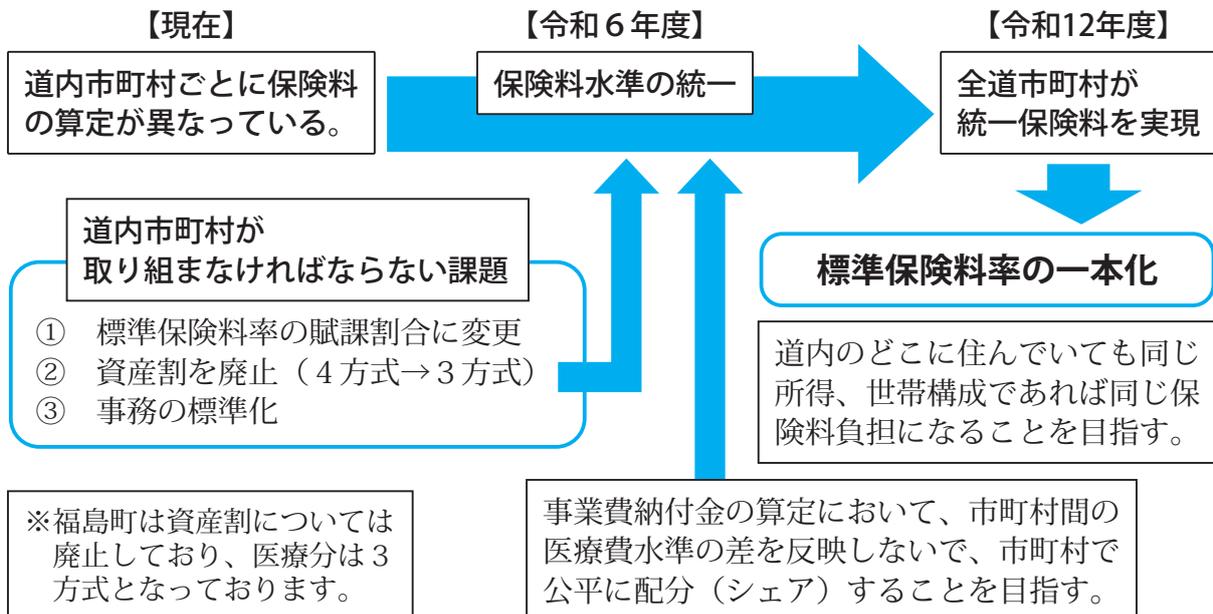
保険料率統一は国から示された方針ということは理解していますが、過疎少子高齢化が急激に進行する状況等を考慮し、賦課割合にある程度の幅をもって対応できるよう、町村に裁量権を持たせる緩和策等の構成町提案も検討願います。

これって
どういう意味？

※「応能・応益」

応能は、所得等に応じて課されるもの、応益は所得に関係なく平等に課されるもの。応益の割合が高くなると低所得者の負担が大きくなる。

北海道が目指す姿と各市町村の取り組みフロー



種苗生産等施設整備事業について

【論点と意見】

財源確保により、着実な事業推進を。

基本構想に基づく事業の方向性については、一定の理解をしました。

1 事業費の検討

近年の施設整備では、事業費が当初計画よりも増額することが続いており、事業費圧縮等を念頭に慎重に検討を願います。

財源として過疎債を見込んでいるが、新型コロナ禍等で社会情勢が混迷するなかで、補助金等の財源確保に向けて国、道と十分協議を行い、着実な事業の推進に努めてください。

2 取水施設の設計

取水施設・場所については、陸上養殖アワビ施設の取水位置と同じ場所と、もう一か所の2か所を想定しているが、養殖施設運営で一番懸念される課題でもあり、過去の事例を参考に十分注意して検討願います。

建設予定地には、陸上養殖アワビ施設が隣接しており、種苗生産施設が完成すれば町内の養殖漁業の心臓部となるため、生産拠点としての役割だけでなく視察も想定し、事業内容が十分理解（見える化）されるよう、動線等を検討すべきと思慮します。

3 地元業者の活用

施設の整備に当たって、町内で対応出来ない機械、プラント設備以外の部分について、できるだけ地元業者を活用するよう検討願います。

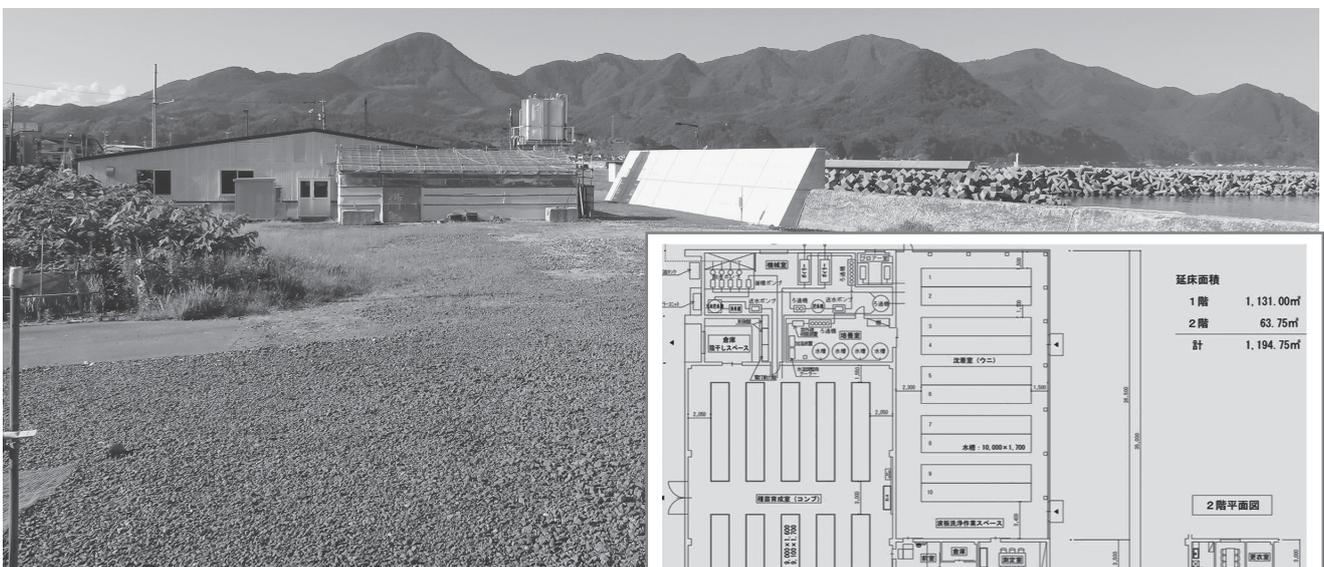
【調査概要】 令和3年5月28日開催

当事業の実施については、昨年の調査により、町が示した施設概要、建設場所等に理解を示しているところです。

町より提出された事業実施の関係資料に基づき、調査しました。



養殖こんぶ漁で浜は大忙し（福島漁港）



種苗生産等施設建設予定地（陸上養殖アワビ施設横）

道立福島商業高等学校の存続 対策事業について

【調査概要】 令和3年5月18日開催

当委員会では、昨年10月8日開催の調査で、町が示した「入学者の全国募集と寮の整備等の準備」について、町より提出された関係資料に基づき、調査しました。

【論点と意見】 検討できるものは、早急に進めるべき。

道立福島商業高等学校存続対策としての青少年交流施設の整備等については、一定の理解をしました。



1 青少年交流施設の運営について

当該施設は、全国募集入学生のための生活拠点としての役割のほか、人材育成・成長の場としての意味合いも強い施設となることから、施設運営については、教員の配置等、先進地事例を参考に慎重に検討を進めてください。

また、施設入所生の範囲、利用に係る月額使用料の設定に当たっては、道内類似施設を参考に検討してください。

2 魅力ある学校づくりについて

魅力ある学校づくりは、全国募集を開始する高校として、青少年交流施設整備とともに大きな柱となります。

現在の福島商業高等学校は、商業科を基本として、各種資格取得（簿記・会計・情報処理等）・商品開発、地域と連動した支援活動を展開してきたが、他の全国募集している学校と比較すると強みや魅力が少ないと考えられることから、「将来につながるイメージを持つ学校づくり」に連動する「教育課程・部活動・生徒支援の方向性づくり」に早急に取り組むべきと思慮します。

全国的に対象受験生の減少傾向が続き、獲得競争が激化する状況で、「魅力ある教育課程づくり」は、他校との差別化を図るうえで大きな課題であることから、「変動する時代が要求する人材の育成」等を加味し、福島商業高等学校教育振興会と連携を図りながら、北海道教育委員会と円滑な協議を進めてください。

また、施設入所生への昼食の提供については、全国募集のアピールポイントにもなるので、高校においても町立学校給食センターの給食提供を是非検討してください。

【青少年交流センター イメージ図】

